



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青山 禎紀

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213

平成24年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	86,507	19.6	5,554	60.3	5,505	70.3	2,920	195.6
24年3月期第2四半期	72,355	△13.1	3,464	△53.2	3,232	△55.9	988	△78.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,683百万円 (149.3%) 24年3月期第2四半期 675百万円 (△76.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	45.11	—
24年3月期第2四半期	15.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	134,796	100,846	62.8	1,307.41
24年3月期	136,915	100,215	62.0	1,311.89

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 84,668百万円 24年3月期 84,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	18.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	7.5	11,500	21.4	12,000	37.7	6,000	40.3	92.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 5「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	65,452,143 株	24年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	691,818 株	24年3月期	757,318 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	64,728,754 株	24年3月期2Q	64,730,664 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では緩やかな景気の回復を受けて四輪車需要が堅調に推移したことに加え、前年同期が震災影響で大きく落ち込んだ反動もあり、前年同期比大幅増収、増益となりました。一方、アジア地域では、売上面において、タイの洪水影響からの回復、中国での震災影響からの反動増を受けた四輪車需要の増加により前年同期比増収となりましたが、利益面では、二輪車需要の軟化および為替の円高影響等により減益となりました。また、南米・欧州地域では景気の減速と円高影響を大きく受け、前年同期比大幅減収、減益となりました。その結果全体では、日本、北米地域の好調を主因に、売上高86,507百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益5,554百万円（同60.3%増）と前年同期比大幅増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	【売上】 震災影響からの回復による四輪車メーカー各社の増産により、22,938百万円と前年同期に比べ20.0%の増収となりました。 【営業利益】 増収及び原価低減効果などにより、1,058百万円と前年同期に比べ2,204百万円の増益となりました。
北米	【売上】 円高による為替影響はあったものの、震災影響からの回復による四輪車メーカーの増産により、20,220百万円と前年同期に比べ58.9%の大幅増収となりました。 【営業利益】 増収効果などにより、341百万円と前年同期に比べ477百万円の増益となりました。
アジア	【売上】 円高による為替影響及びインドネシア・ベトナム二輪車市場低迷による減産はあったものの、中国・タイ四輪車市場の震災影響からの回復により、35,732百万円と前年同期に比べ11.6%の増収となりました。 【営業利益】 四輪車市場での増収効果はあったものの、為替影響及び減価償却費増などにより、3,390百万円と前年同期に比べ62百万円の減益となりました。
南米・欧州	【売上】 ブラジル四輪車市場の拡大及び欧州二輪車向けの売上拡大はあったものの、円高による為替影響により、7,617百万円と前年同期に比べ10.3%の減収となりました。 【営業利益】 為替影響、減収影響及び原価上昇などにより、131百万円と前年同期に比べ829百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は134,796百万円となり、前連結会計年度末比2,119百万円の減少となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は79,412百万円となり、前年度末比1,272百万円減少しています。これは主に有価証券の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は55,384百万円となり、前年度末比847百万円減少しています。

(流動負債)

流動負債は29,431百万円となり、前年度末比1,521百万円減少しています。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は4,518百万円となり、前年度末比1,229百万円減少しています。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は100,846百万円となり、前年度末比631百万円増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比2,068百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には29,471百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,574百万円（前年同期は4,759百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,770百万円（前年同期は3,943百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,645百万円（前年同期は1,258百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当下半期の世界景気は回復の足取りが一段と重くなると予想されます。米国経済は、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れによる輸出の減速や財政政策に対する先行き不透明感の高まりから、製造業の企業マインドの悪化が続いており、年末にかけて景気回復のペースは緩やかなものに留まると予想されます。欧州経済は、債務問題の深刻化、各国での緊縮財政、雇用・所得環境の悪化等を背景に、年内はマイナス成長が続き、その後も低成長が長期化するものと見られます。また、中国経済は、欧州債務問題の影響を受けたEU向け輸出の減少や国内住宅市場の調整等を背景に減速傾向を続けており、加えて、日中関係の急速な悪化が日本車の販売減少などを通じて、景気の先行きに対する更なる懸念材料となりつつあります。アセアン地域では、個人消費を中心に内需は底堅く推移するものの、世界経済の減速を受けた輸出の増勢鈍化から、景気は緩やかな減速傾向が続くものと見られます。また、インド経済は、インフレが高止まりする中、欧州向けを中心とした輸出の減速とこれに伴う国内製造業の不振から、景気回復のペースは緩慢なものに留まると予想されます。ブラジル経済は、世界経済の減速を受けた輸出減少の影響はあるものの、これまでの金融緩和による内需刺激効果が景気の下支えとなり、年後半にかけて内需主導で緩やかに回復に向かうものと見られます。また、国内では、震災からの復興需要が景気を下支えするものの、エコカー補助金の終了と消費者マインドの悪化が個人消費を下押しすることに加え、海外経済の減速や円高進行による輸出の低迷から、年央以降、景気の停滞局面が続くものと予想されます。加えて、9月以降急速に進んだ日中関係の悪化により、足元で続いている日本製品の販売不振、現地生産の停滞が長引く可能性もあり、景気回復に対するマイナス要因として懸念されます。

自動車市場は、米国では、景気の先行きに対する不透明感は根強いものの、金融緩和による低金利環境を背景に需要は引き続き堅調に推移するものと見られます。中国では、景気の減速とともに年初から需要拡大のペースは鈍化しているものの、通年の販売台数は前年比プラスを維持するものと見られます。但し、日本車に関しては、日中関係の悪化による中国市場での販売減少が当面継続することが懸念されています。また、アセアンでは、タイで洪水からの復興需要や良好なマクロ経済環境を背景に順調な需要増加が見込まれる一方、インドネシアのローン頭金比率引上げ規制、ベトナムのインフレ抑制策による景気の急減速などから、両国での二輪車需要は大幅な減退が予想されます。インドでは、景気の減速とガソリン価格の上昇を受けて需要の伸び悩みが続くと見られます。一方、ブラジルでは、金融緩和の効果による緩やかな景気回復を背景に、需要は総じて底堅さを維持するものと見られます。但し、二輪車販売は銀行のローン審査厳格化の影響から前年比減少が予想されます。また、国内市場は、エコカー補助金の終了に伴う反動減により、軽自動車を除いて前年比販売減少が続くと見られます。

このような経営環境を踏まえて、平成25年3月期の業績見通しは、売上高171,000百万円、営業利益11,500百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益6,000百万円へそれぞれ下方修正いたします。尚、日中関係の悪化による減産が業績に与える影響につきましては、先行きの見通しが不透明な状況ではありますが、現時点で想定される影響額を織り込んでいます。

業績見通しの前提となる当下半期の為替レートにつきましては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ではありますが、78円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は453百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ458百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「（6）セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	30,143
受取手形及び売掛金	25,552	24,382
有価証券	3,006	18
商品及び製品	3,642	3,601
仕掛品	2,419	1,983
原材料及び貯蔵品	13,757	13,644
その他	4,323	5,647
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	80,684	79,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362	9,918
機械装置及び運搬具（純額）	20,563	20,419
工具、器具及び備品（純額）	1,818	2,017
土地	5,521	5,506
リース資産（純額）	537	480
建設仮勘定	3,001	4,054
有形固定資産合計	41,802	42,393
無形固定資産	1,086	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	10,538
その他	1,069	1,172
貸倒引当金	△37	△22
投資その他の資産合計	13,342	11,689
固定資産合計	56,230	55,384
資産合計	136,915	134,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	18,775
短期借入金	2,476	1,078
未払金	4,663	4,123
未払法人税等	1,051	671
製品保証引当金	761	1,448
その他の引当金	23	1
その他	3,066	3,336
流動負債合計	30,953	29,431
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,224
その他の引当金	104	107
資産除去債務	49	47
その他	4,205	3,140
固定負債合計	5,747	4,518
負債合計	36,699	33,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	87,815
自己株式	△1,048	△954
株主資本合計	91,758	93,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	4,399
為替換算調整勘定	△12,922	△13,705
その他の包括利益累計額合計	△6,886	△9,306
少数株主持分	15,343	16,178
純資産合計	100,215	100,846
負債純資産合計	136,915	134,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	72,355	86,507
売上原価	63,534	74,919
売上総利益	8,821	11,589
販売費及び一般管理費	5,357	6,035
営業利益	3,464	5,554
営業外収益		
受取利息	380	299
受取配当金	144	138
持分法による投資利益	—	41
雑収入	253	356
営業外収益合計	777	834
営業外費用		
支払利息	28	15
持分法による投資損失	476	—
為替差損	402	729
雑支出	104	140
営業外費用合計	1,010	884
経常利益	3,232	5,505
特別利益		
固定資産売却益	11	311
特別利益合計	11	311
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	27	18
災害による損失	127	—
特別損失合計	154	19
税金等調整前四半期純利益	3,089	5,797
法人税等	644	1,422
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	4,375
少数株主利益	1,457	1,455
四半期純利益	988	2,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	4,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,571	△1,638
為替換算調整勘定	△176	△1,072
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	18
その他の包括利益合計	△1,770	△2,692
四半期包括利益	675	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△715	500
少数株主に係る四半期包括利益	1,391	1,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,089	5,797
減価償却費	3,896	3,618
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△311
売上債権の増減額(△は増加)	778	751
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224	208
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,507	327
未払金の増減額(△は減少)	△231	△340
その他	△109	△1,161
小計	5,680	8,890
利息及び配当金の受取額	533	439
利息の支払額	△28	△15
法人税等の支払額	△1,426	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,759	7,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△404	△195
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,496	△5,437
有形固定資産の売却による収入	141	999
投資有価証券の取得による支出	△202	△838
その他	18	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△2,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	374	△1,341
配当金の支払額	△779	△776
少数株主への配当金の支払額	△356	△348
自己株式の取得による支出	△430	—
その他	△67	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△2,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,325	29,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	19,117	12,725	32,021	8,491	72,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,705	29	1,915	27	17,676
計	34,823	12,755	33,936	8,518	90,031
セグメント利益又は 損失(△)	△1,146	△136	3,453	961	3,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,132
セグメント間取引消去	333
四半期連結損益計算書の営業利益	3,464

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	20,220	35,732	7,617	86,507
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,889	120	2,121	27	22,158
計	42,827	20,341	37,853	7,644	108,665
セグメント利益	1,058	341	3,390	131	4,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,921
セグメント間取引消去	634
四半期連結損益計算書の営業利益	5,554

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで260百万円、「北米」セグメントで193百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。